

### 1. 過激派仏僧の資金調査、宗教相が中銀に要請

トゥラ・アウン・コー宗教・文化相は、過激派仏教徒グループの活動資金の出所を明らかにするため中央銀行に協力を要請したが、調査は難航しているようだ。過激派仏僧と支持者は 20 日、ネピドーで抗議集会を開き、「トゥラ・アウン・コー宗教・文化相はイスラム教徒を優遇し、仏教徒をないがしろにしている」と主張、全国の仏僧への謝罪を要求した。集会には約 300 人が参加、全国から約 2,700 人の支持者も集まったという。宗教・文化省は 22 日、ソーシャルメディア上で「8億チャット(約 6,500 万円)がデモ資金として集められ、参加者1人当たり 7,000~3万チャットが支払われた」と主張。トゥラ・アウン・コー宗教・文化相は 24 日、「中銀に宗教・社会団体の口座情報の提供を求めたが、非協力的な態度を示している」と批判。「過激派仏教徒グループの活動資金として 50 億チャットが集められているという噂(うわさ)を裏付けられていない」と話した。大統領府に中銀の態度を報告したという。同相は「民主主義への移行を覆そうとしている人物や組織が過激派仏教徒グループに資金を提供している」との考えも示した。過激派仏教徒グループの活動については以前から、軍系の前政権与党、連邦団結発展党(USDP)が影で支援してきたと指摘する声がある。デモ参加者への金銭の支払いには「平和的集会・デモ法」の第 10 項で禁じられており、違反者には最長1カ月の禁錮刑が科される。

### 2. 保守派仏教団体が活動継続、名称を変更

仏教徒が国民の大多数を占めるミャンマーで、イスラム教徒排斥を主張する僧侶らが所属する保守派仏教団体が 28 日までの2日間、ヤンゴンで会合を開き、同国仏教界の監督機関による団体名称の使用禁止決定を受け、名称を変えて活動を続ける方針を決めた。監督機関は昨年7月、団体を非合法組織と認定。今年 23 日には、今年7月 15 日以降、現在の名称の使用を認めないと発表した。団体の僧侶の一人、ウィラトゥ師はイスラム教徒排斥の過激な言動で知られ、今年3月に監督機関から1年間の法話禁止命令を受けている。

### 3. 路上で礼拝のイスラム教徒を起訴、ヤンゴン

ミャンマー警察は、ヤンゴンのタケタ郡区の路上で礼拝を行ったとしてイスラム教徒3人を起訴した。5月 30 日、イスラム教徒約 50 人がタケタ郡区の路上に集まり、(5月下旬に始まった)ラマダン(断食月)の祈りを行った。警察はうち3人を逮捕、起訴。「路上での礼拝が、近隣の安定と法の支配を脅かした」とする声明を出した。同郡区では4月末、保守派仏教僧らの圧力によりイスラム学校2校が閉鎖された。地元のイスラム教指導者ゾー・ミン・ラット氏は「われわれは何十年も(閉鎖された)学校で礼拝を行ってきた」と主張。今回の起訴についても「6月はイスラム教徒にとって(信仰心が高まる)ラマダンという重要な月で、(当局の対応は)残念」と述べた。タケタ郡区の現場近くは近年、イスラム教徒の住民が増えている地域。軍事政権時代から新たなモスクの正式な認可を取得するのは難しいこともあって、イスラム教徒の学校で礼拝が行われていた。学校閉鎖について当局は「一時的なもの」としているが、再開のめどは立っていない。

### 4. 国連調査団受け入れ改めて拒否、大統領府

ミャンマー大統領府は、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題に関する国連の国際調査団の受け入れを拒否すると改めて発表した。大統領府のゾー・テイ報道官は「ミャンマーは国際調査団の入国を許可しない」と強調した。国連は5月 30 日、ミャンマーの治安部隊が西部ラカイン州でロヒンギヤを迫害しているとの疑惑を調べるため、調査団のメンバーとしてインドの弁護士ら3人の独立専門家を指名した。スー・チー国家顧問兼外相やミン・アウン・フライン国軍総司令官は、受け入れを拒否する方針を示していた。

### 5. 中国向け油送管の漏洩対策、地元団体が要求

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューと中国雲南省端麗を結ぶ原油と天然ガスの輸送パイプラインを監視する地元の団体は、パイプラインの原油漏れを防ぐ対策を講じるよう訴えている。地元団体「ミャンマー・中国パイプライン監視委員会(MCPWC)」は、「原油流出は沿岸の生態系、人々の生活、陸海の生物に被害を及ぼす。汚染除去の費用が確保できても、環境の回復には何年もかかる」と懸念を表明。ミャンマー政府とパイプラインの運営企業は、国際基準を満たした安全手順を策定する必要があると訴えた。監視委は独自の指針の中で、「運営会社やサービス会社は、パイプライン付近の安全に配慮し、あらゆる危険に迅速に対処できる明確で厳格な仕組みを構築しなければならない」と指摘。当局に対し、パイプライン周辺の住民に石油タンカーやパイプラインの危険性について指導するよう要請した。石油輸入業者と石油タンカー運航会社には、海上輸送に関する国際規則を守るよう求めたほか、ミャンマー港湾局(MPA)などの機関が石油タンカーを監視し、国際基準を満たしているかを検査すべきとも訴えた。

## 6. 中国軍がミャンマー軍に機関車寄贈

ネピドー駅で、中国軍によるミャンマー国軍への機関車の寄贈式が開催された。人民解放軍は「ミャンマー国軍とは従来から緊密な関係を構築している。(政権与党の)国民民主連盟(NLD)との協力関係も強化している」と寄贈の背景を説明した。ミャンマー国軍によると、機関車は軍事活動だけでなく、ミャンマー国鉄(MR)を通じ、公共輸送や災害時の復興支援活動にも使用される。首都郊外テトコン郡区までの特別運行には、ミン・アウン・フライン国軍総司令官らが乗車した。

## 7. 和平会議閉幕、3分野合意も政治は結論出ず

スー・チー国家顧問兼外相が主導する政府と少数民族武装勢力の全面和平実現を目指す2度目の「21世紀パンロン会議」が、29日に閉幕した。将来の「連邦国家」創設に向けた基本原則を協議。経済、社会、土地・環境の3分野では合意したが、少数民族側が訴える連邦国家からの独立の可能性に関して意見が割れ、政治分野では一部項目で妥結できなかった。ミャンマー大統領府のゾー・テイ報道官は28日、「少数民族武装勢力は、連邦国家の基本原則に『連邦国家からの離脱禁止』を含めることに反対している」と明かした。政府側は、将来的な連邦国家の実現に当たり、少数民族武装勢力が連邦国家から離脱しないと約束しない限り、自治や州憲法を認めることはできないとの姿勢を堅持。政府、国軍、少数民族武装勢力の間で折り合いがつかず結論が先送りされた。ネピドーで24日から開かれていた会議は、当初の会期を1日延長して協議。政府は停戦協定(NCA)に署名している8つの少数民族武装勢力と、社会、経済、土地・天然環境、政治の4分野に関する計37項目について合意した。政治に関しては20項目のうち合意に至ったのは12項目だった。スー・チー氏は1年以内に3度目の会議を開くとした。

## 8. 「連邦からの離脱禁止」に反対、シャン政党

ミャンマー北東部シャン州の最大少数民族政党、シャン国民民主連盟(SNLD)はミャンマー政府に対し、今後のあらゆる和平協定の中に「連邦国家からの離脱禁止」を含めないよう求めている。5月下旬開催された2度目の「21世紀パンロン会議」では、連邦国家創設に向けた基本原則45項目について議論が行われ、政治、経済、社会、土地・環境の各分野の計37項目に合意したが、政治分野の4項目は妥結しなかった。「連邦国家からの離脱禁止」の扱いを巡る意見対立が主因だ。

SNLDのサイ・ニュン・ルウィン事務局長は1日の記者会見で、「連邦国家からの離脱を望んでいるわけではないが、原則に『連邦国家からの離脱禁止』を含めれば、和平に向けた政治対話の道が閉ざされる」と主張した。SNLD幹部らは、会議の問題点として、全ての少数民族武装勢力が参加していないこと、同州や西部ラカイン州を含む州や管区レベルで十分な政治対話が行われていないことを挙げ、会議プロセスの見直しが必要と指摘。まず意思決定権を持つ各政党の指導者が非公式会議を開き、国レベルの政治対話で議論すべき政策や指針を決める必要があると主張した。

ミャンマー独立の前年、1947年2月にアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父アウン・サン将軍がシャン族などの代表と会談した際、独立後に少数民族に自治権を与えることや、連邦制国家としての独立を合意。会議後に制定された1947年憲法では独立後10年目以降の「連邦からの離脱権」を認める条項が加えられたが、その後、はく奪された。

## 9. チン州で工業団地開発、中小企業支援目指す

キン・マウン・チョー工業相によると、北西部チン州パレワ郡区に新たな工業団地を開発する計画だ。同相は25日の上院議会で、「新たな工業団地の開発は、中小企業による付加価値のある製品の生産や販売を支援するのが目的だ」と説明。「チン州の伝統的な繊維製品やコーヒーのほか、ショウガやゾウコンニャクの加工品などを生産する企業などが進出する予定だ」と話した。同相はまた、「中小企業の発展には段階的な取り組みが必要。工業団地では、人材育成のほか、新製品などの開発も進めたい」と述べ、工業団地内に職業訓練学校を設立する計画も明らかにした。工業省は、工場関係者が職業訓練学校で得た知識を活用し、伝統的な製品の品質を国際水準に引き上げることで、家族経営の中小企業が輸出企業に成長することが可能になるとみている。

## 10. 中国向け油送管の土地収入、年間6百万ドル

西部ラカイン州チャウピューと中国南部の雲南省端麗を結ぶ原油と天然ガスの輸送パイプラインに関して、ミャンマー政府は中国から年間600万米ドル(約6億7,000万円)の土地賃貸収入を得る見通しだ。ミャンマー・中国友好協会のセイン・ウィン・アウン会長が、最大都市ヤンゴンで開いた記者会見で明らかにした。土地賃貸収入のほか、パイプラインを通じた中国への原油供給で1バレル当たり1米ドルの収入も得られるという。パイプラインの開発・運営は、中国の国有資源大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)が主導。ガスパイプライン(全長2,520キロ)は2013年6月、原油パイプライン(同2,402キロ)は先月に稼働した。原油パイプラインは14年に完成していたが、電力・エネルギー省傘下のミヤ

ンマー石油ガス公社(MOGE)とCNPCとの間で契約条件の決着が遅れ、2年以上稼働できない状態だった。ガスパイプライン・プロジェクトには、CNPCとMOGEのほか、韓国のポスコ大宇(旧・大宇インターナショナル)と韓国ガス公社(KOGAS)、インドの石油・天然ガス公社(ONGC)とインドガス公社(GAIL)の計6社が出資している。

## 11. 海外からの縫製業投資、中国が3分の2

ミャンマーの投資企業管理局(DICA)によると、4月～5月の縫製業への海外からの投資額は、6,700 万米ドル(約 74 億円)だった。CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による投資で、中国が全体の 65%を占めた。縫製品の輸出も堅調だ。商業省によると、16 年度の縫製品の輸出総額 20 億米ドルのうち、日本向けが 33%で最大。欧州連合(EU、主にドイツ)と韓国向けがそれぞれ25%、米国と中国向けがそれぞれ2.4%だった。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、10年に1億8,300 万米ドルだった日本への縫製品輸出額は、1年に3億5,000 万米ドルに急増、その後も安定して伸び、14年には5億6,000 万米ドルに達した。ミャンマー国内には現在、約400の縫製工場がある。内訳は外資系が171カ所、国内企業が196カ所、合弁会社が22カ所など。労働者の数は産業全体で約40万人に上る。

## 12. 3カ国結ぶ高速道、インド区間を月内着工

ミャンマーとインド北東部のマニプル州を経てメガラヤ州を結ぶ高速道路の建設が、月内に始動する見通しだ。高速道の建設は、インド政府の東方政策の一環として、インド—ミャンマー—タイの3カ国を結ぶ高速道(1,400 キロ)を整備する計画の一部。ガドカリ道路交通・高速道路相は「6月にメガラヤ州からミャンマー国境までの区間で工事を開始する予定だ。費用は500億ルピー(約860億円)を見込んで」と話した。高速道が完成すれば、3国間で貿易やビジネス、医療、教育、観光などの交流が活発化すると期待されている。ガドカリ道路交通・高速道路相はまた、ブラマプトラ川を利用してバングラデシュ経由でインドとミャンマーを結ぶ水路も年内に完成する見通しとし「水路を利用すれば、陸路や鉄道よりも安く商品を輸送できる」と話している。先のインドのアッサム・トリビューンの報道によると、インドと国境を接するミャンマー北西部ザガイン管区タムからモンユワに至る道路の新たな区間の拡幅工事も今年後半の雨期明けに始まる見通し。インドはすでに、タムからカレーワまでの130キロ区間の拡幅を支援して完了。新たにカレーワからヤジーまでの120キロを拡幅する。インド国道公団(NHAI)の北東部担当首席ゼネラルマネジャー、ラジ・チャクラバティ氏は、施工業者を選ぶ入札を呼び掛け、今年後半の雨期明けに着工、工期3年を見込むと明らかにした。高速道は北中部の中心都市マンダレーを通過し、東部カイン(旧カレン)州のミヤワディ国境を越えてタイ西部メトにつなぐ計画だ。

## 13. ミャンマー国境の道路建設、タイが予算増額

タイのアーコム運輸相は、タイ北西部ターク県メーソートとミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミヤワディを結ぶバイパス道路の建設事業の予算増額を内閣が承認したと明らかにした。同事業にはモエイ川に架かる「タイ・ミャンマー第2友好橋」の建設が含まれる。工事を進めているタイ国道局によると、当初の予算は建設費が36億バーツ(約117億円)、土地収用費が3億バーツの計39億バーツ。今回の承認により、建設費が1億6,700万バーツ、土地収用費が2億バーツ増額された。第2友好橋は既に完成しており、バイパス道路の工事進捗率は80%。国境検問所に設置するビルは、ミャンマー側から建設用地の引き渡しを受けたばかりで、完成は2019年にずれ込む見通し。同道路が開通すれば、メーソート国境の混雑緩和が見込まれる。

## 14. ヤンゴンで収用地2千ヘクタール超を返還

ミャンマー政府は、ヤンゴン管区の農家や地主から過去に接収した土地計6,372エーカー(約2,579ヘクタール)を返還した。管区の収用地調査委員会は、政府機関などが過去に接収した土地9,180エーカーについて、使用目的や実際に使用されているか、補償が適切だったかなどを調査。住宅開発事業などの目的で接収されたが使用されないままになっていた土地など、これまでに1,905件の計6,392エーカーを元の所有者に返還した。委員会事務局のタン・ミン氏は「未解決の土地については、連邦議会の収用地中央委員会に送り返した」と述べた。土地収用問題の解決は、国民民主連盟(NLD)のマニフェスト(政権公約)の一つ。大半は、国防省や建設省定住・住宅開発局が接収した土地。

## 15. 最近の外資の進出状況

### ・日本式美容サロンを開業、メナード代理店

日本式美容サロン「サクラ・ヘア&エステティック・サロン」が28日、ヤンゴン市内の商業施設内に開業した。共同オーナーの一人で、日本と関係の深いコ・コ氏は「日本の技術、サービスを提供したい」と語った。インsein通り沿いのショッピングモール「ガモン・プウィン」の5階に開業した。店ではコ・コ氏の会社が販売代理店を務めるメナード化

化粧品や、ミルボンの化粧品などを取り扱い、日本人が常駐する。ココ氏は1990年代から約20年日本に住んだ後、民政移管を受けてミャンマーに帰国。日本語学校や歯科クリニックを運営する。ヤンゴン中心部の商業施設「ジャンクシオン・シティー」にメナード化粧品の販売店も設けている。

• **米デントンズ法律事務所、拠点開設**

世界大手の米デントンズ法律事務所は31日、ヤンゴンに事務所を開いたと発表した。シンガポールのデントンズ・ロダイクと連携して業務に当たる。

• **日通、ティラワに倉庫開設 保税機能や空調庫で需要開拓**

日本通運は1日、ティラワ経済特区(SEZ)に新設した多機能物流倉庫の営業を始めた。ミャンマーでティラワ特区だけに認められている保税機能を生かした保税倉庫や、温度や湿度を管理する空調付き倉庫を設け、日系企業を中心とする顧客の多様な物流ニーズに応える。

• **NTTコム、高品質データセンター開業**

NTTコミュニケーションズは2日、ヤンゴン市内に日系初となる高品質データセンターを開業した。ミャンマーでは社内サーバーでのデータ管理が主流だが、停電も多いことから、安全で事業の継続性を担保できる外部データセンターの需要が拡大しつつある。現地の資源大手MPRL・E&Pグループ傘下のミン・アンド・アソシエイツ(M&A)と提携し、日系など外資企業や現地の金融機関向けにサービスを提供する。

• **協和医療器、ヤンゴンFCとパートナー契約**

協和医療器(青森県八戸市)は1日、スポンサー契約を結んでいるサッカーJリーグ、横浜F・マリノスのアジアパートナー制度を通じ、ミャンマー・ナショナルリーグのヤンゴン・ユナイテッドFCとビジネスパートナー契約を結んだと発表。

• **A Y A 銀、英ソフトのマイシスと提携**

ミャンマー大手財閥マックス・ミャンマー傘下のエヤワディ(AYA)銀行は、英ソフトウェア会社のマイシスと提携し、システムの再構築を通じて業務のデジタル化、効率化を図る。

• **シンガポールのバルプス、投資ファンド組成**

シンガポールのベンチャー投資会社バルプス・インベストメント・マネジメントは、ミャンマー投資専門のベンチャーキャピタル(VC)ファンドを組成した。7月まで投資を募った後、テクノロジー分野などの新興企業に投資する計画。

• **タイ変圧器QTC、マグウェーで太陽光発電**

タイの変圧器メーカー、QTCエナジーは、再生可能エネルギー企業グリーン・アース・パワー(タイランド)への出資を通じ、ミャンマーで太陽光発電(ソーラーファーム)事業を行う計画だ。来年初頭に一部が稼働する見通し。

• **シンガポールのソイルビルド、ヤンゴンのホテル建設受注**

シンガポールの不動産開発会社ソイルビルド・コンストラクション・グループは5日、子会社ソイルビルド・コンストラクション(ミャンマー)を通じ、ヤンゴン中心部バハン郡区でホテル建設を受注したと発表した。受注額は1,050万米ドル(約11億5,000万円)。バハン郡区のサヤサン通りとピタウンスイエイタ通りの角に、12階建てホテルを建設する。今年第3四半期(7~9月)に着工し、工期は1年6カ月を見込む。発注元の企業名は明らかにしていない。

• **JCB、サッカーリーグとスポンサー契約**

カード大手JCBの海外部門JCBインターナショナルは7日、プロサッカーのミャンマー・ナショナルリーグとスポンサー契約を交わした。ミャンマーで最も人気のスポーツであるサッカーのプロリーグを支援し、JCBの認知度を高めてブランド強化を図る。期間は2017年の1シーズン。

• **三井造船、初の港湾荷役クレーン受注**

三井造船は7日、ミャンマー運輸・通信省傘下のミャンマー港湾局(MPA)から、ティラワ向けのコンテナクレーン8基を受注したと発表した。同国向けのクレーン受注は初という。

以上